

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

ビルマ

SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
104
36
PLC
LIBRARY

地	域
[REDACTED]	
84-6	

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	104
	36
登録No. 10622	PLC

マイクロ
フィッシュ作成

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団
企画部長
堀内伸介

JICA LIBRARY



1033402[7]

● 國際機關名稱

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ビルマ」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 /1
- 1-2 開発計画概要 /3
- 1-3 開発予算 /4

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移 /5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績) /8

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 /16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 /24
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /27

1 経済・社会開発計画概要

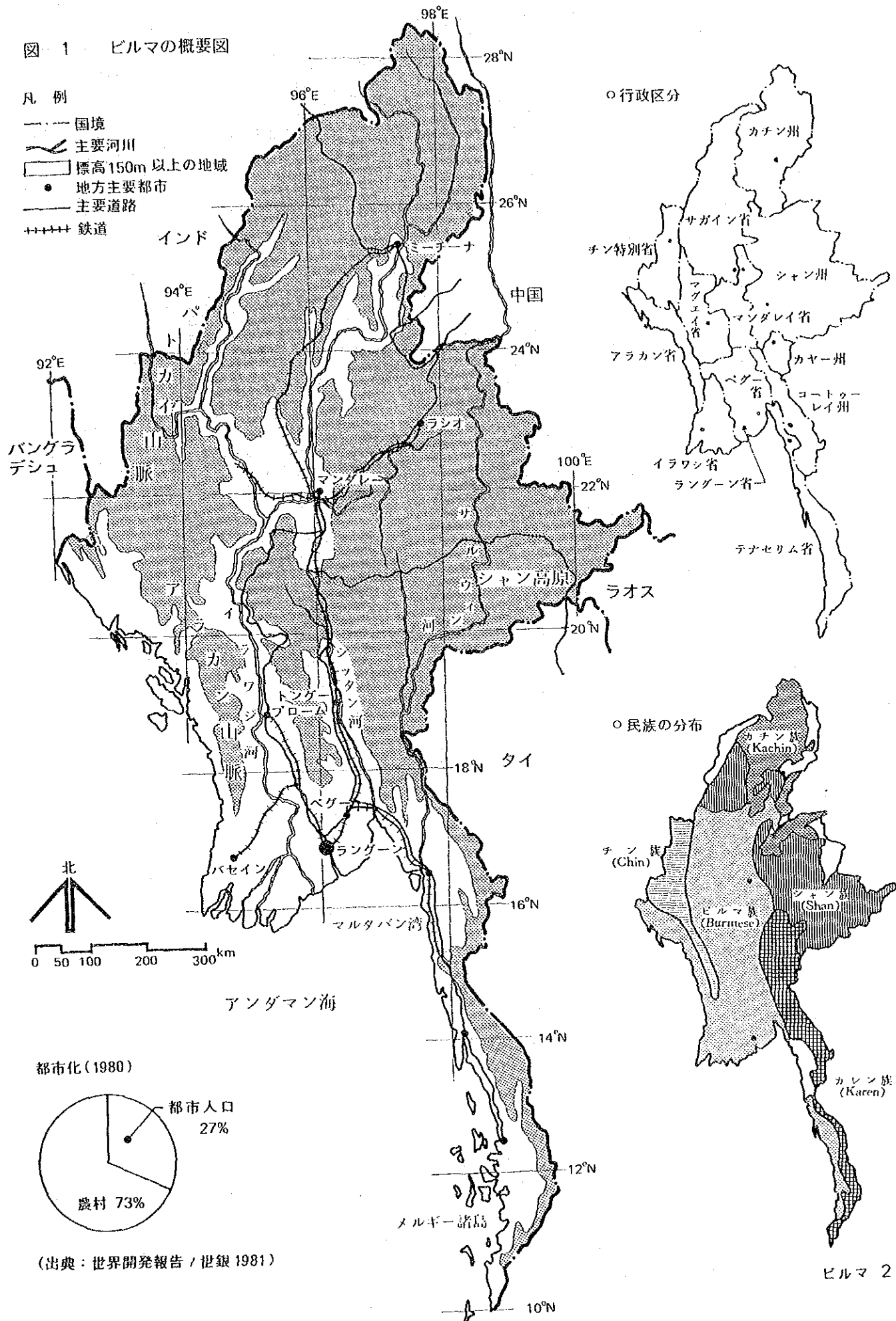
1-1 ビルマの概要

- 面積 678,033 km² (日本の約1.8倍)
- 人口 (1982年) 35,684,000人
- 政体 立憲共和制
- 宗教 国教は仏教であったが、革命政府により廃止された。
仏教(85%)、イスラム教(4%)、ヒンズー教(4%)、アミニズム(精霊崇拜)(5%)、キリスト教(2%)
- 言語 公用語はビルマ語。必要な場合には当該各民族の言葉を使用してもさしつかえない(憲法198条)
- 民族 約50の民族から成る多民族国家である。主な民族は、ビルマ族(約70%)
他には、カレン族、シャン族、カチン族、チン族(4族合わせて20%弱)等
- 教育 古くから僧院において寺小屋式教育が行われてきた。76年以來の文盲撲滅運動により国民の識字率は66%(1980年)に達している。
- 貿易 (1981年) 貿易額(輸出入総額) 1,306百万ドル
輸出額 515百万ドル
東南アジア、南西アジア、EC、アフリカ、日本
輸入額 791百万ドル
日本、EC、北アメリカ
- 通貨準備高 (1982年7月) 112百万ドル
- GNP (1982年) 5,910.8百万ドル(1人当たり169.2ドル)
- 援助の要請 計画財務省対外経済関係局(FERD)が各省庁の要請を取りまとめ、
経済調整委員会(経済関係閣僚で構成)で最終的に決定される。

古代エジプトの地理学者プトレマイオスが「黄金の半島」と呼んだビルマは、インド亜大陸の東隣りに位置し、北は中国、インド、西はバングラデシュ、東はタイ、ラオスの各国と接し、南はアンダマン海及びベンガル湾に臨んでいる。ビルマの気候は概ね2月下旬～5月中旬までの暑季、5月下旬～10月中旬までの雨季、そして10月下旬～2月中旬までの涼季の3季に分けられる。

1948年1月イギリスから独立後、少数民族の自治権拡大要求、与党内紛等による政情不安が続いたが、1962年3月、軍事クーデターによりネ・ウイン政権が樹立された。以来、軍は、ビルマ式社会主義の建設にあたり、様々な政治的、経済的危機に見舞われながらも20年の長期にわたって政権を維持した。81年に、ネ・ウインが大統領を辞任し、サン・エ新大統領となったが、ビルマの新指導陣は、ネ・ウイン路線の継続を基調とする「ネ・ウイン指導下」の集団指導制となっている。

図 1 ビルマの概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

ビルマでは1948年独立直後の経済開発2カ年計画、ビードータ（福祉国家）計画（1952～1960）、4カ年計画（1961～1965）、経済4カ年計画（1966～1970）があるが、いずれも計画途中で挫折又は大幅修正され目標は達成されずに終わっている。ビルマ社会主義計画党が政権を取ってからの開発計画は次のとおりである。

第1次4カ年計画（1974～1975）……目標はほとんど達成されず、74年3月に打ち切られた。

長期20カ年計画（1974～1994）……基準年次は1973/74年

第2次4カ年計画（1974～1978）

第3次4カ年計画（1978～1982）

長期20カ年計画（1974～1994）の概要

(1) 目標

最終年度の1993/94年までに「ビルマ連邦社会主義共和国」の経済的、政治的基盤を確立させ、同時に社会主義的上部構造の物質的および技術的基盤を出現させる。すなわち、社会主義的生産関係を創出し思想および信念、行政、教育等々において社会主義的方法を確立すること。

具体的な目標は、次のとおりである。

- ① 計画期間中に全国民の生活水準を2倍に引き上げ、十分な衣、食、住を保証し、また社会的要求を満足する。GDPを2倍に引き上げるためには、20年の計画期間中年平均5.9%の成長率を達成する必要がある。
- ② 国民経済の均衡のとれた成長を遂行しつつ、農業国から農業に基礎を置く工業国に転換を図る。
- ③ 生産部門の民間が占める比重を減少し、社会主義的生産システムとする。すなわち、1973/74年の生産部門の民間比率74%を最終年次には28%にまで減少する。具体的には、農業部門における協同組合化を推進する。

(2) 優先順位

長期開発計画の優先順位は次のとおりである。

第1に農林漁業などの一次産業を発展させ、一次産品の輸出を拡大させること。

第2にこれらの産業を基礎に消費材工業および輸入代替工業を振興すること。

第3に鉱業資源を基礎に重工業を確立すること。

この長期20カ年計画に基づいて行われた第2次4カ年計画は、石油危機及び大洪水により当初計画の経済成長率年平均6.3%に対し実質では4.7%に終わったが、第3次4カ年計画においては部門別の成長率にはかなりのバラツキがあるものの、GDPの年平均実質成長率6.6%（目標水準）を達成している。

1-2-2 現行の開発計画（第4次4カ年計画 1981～1985年）

(1) 主要目標

- ① 第3次4カ年計画の騰勢をそのまま引きついで長期20カ年計画の目標達成に努めること。
- ② GDPの6%成長を達成すること。そのために4カ年で143億3,500万チャットの投資（1969/70価格）を行い、公共投資は100億600万チャットの水準を達成

すること。

(2) 重点政策

第4次4カ年計画はビルマ社会主義計画党の作成したガイドラインに基づいて政府が策定したものであり、ガイドラインには次のような重点政策が示されている。

- ① 早期に効果のあがるプロジェクトを重視すること
- ② 運輸部門の拡充をはかること
- ③ 部門間および地域間のバランスのとれた発展をめざすこと

(3) 成長率目標と内容

GDP目標 成長率6%を達成するための主要分野の目標と施策内容は次のとおりである。

表一 1 分野別開発目標

分野/目標年平均成長率	主 要 な 内 容
1. 農業 / 5.4%	① 耕作パターンと土地利用の高度化を図る。 ② 農民への情報伝達を改善するとともに農民および普及員の訓練計画を拡充する。 ③ 計画期間中作付面積の拡大は100万エーカーの増加(3.87%増)を見込んでいるが、その内訳は新田の開発25%、放棄地の回復25%、残りの50%は2期作あるいは2毛作などの高度な土地利用の達成による。
2. 畜産、漁業 / 8.2%	① 畜産農家では金融および技術面での援助を強化するとともに都市近郊での大規模畜産業を推進する。 ② 漁業では漁業資源の再評価と補充、漁業の調査・研究を行う。
3. 林業 / 5.0%	① 運搬能力を高めて未加工のチーク材を製材所へ搬入すること。また、製材能力を増強すること。 ② 長期的な視点からチーク材および商業用木材のストックを拡充すること。
4. 鉱業 / 12.8%	① 運輸、交通手段の拡充 ② 新規資源開発のための地質調査、探査・試掘活動を強化する。
5. 工業 / 8.4%	① 既存の設備能力を完全に利用すること。 ② 国営企業を再編成し、会社の経営と個々の工場、設備との関連を密にすること。
6. 電力 / 18.2%	① 長期的な戦略として水力発電に基礎をおくエネルギー集約産業を発展させる。
7. 運輸 / 6.9%	① 鉄道車輛および船舶の新規購入。 ② 道路、橋梁の建設。すなわち全天候型道路の600マイル延伸、23の新橋建設。 ③ ミンガラドン国際空港の拡張 * 運輸部門は、農業、工業などの財貨生産部門と比較すると相対的な立ち遅れが目立ってきており同部門の拡充が今次計画の重要な課題となっている。

1-3 開発予算

公共投資の資金源として可能な限り国内資源の動員が計画されており、5カ年で公共貯蓄額の倍増がめざされている。しかし、公共投資が公共貯蓄額を大幅に上回っていること、貿易収支の赤字が続くこと、対外債務の返済が増大していることなどの事情から年平均5億5000万USドル、(約38億7900万チャット)の外国援助が必要となっている。

表一 2 公共投資の資金見直し

	(単位: 100万チャット)					
	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	
輸 出	4,827	5,507	6,068	6,705	7,420	
輸 入	7,488	7,768	8,094	8,570	9,090	
貿易外取引	△750	△830	△920	△1,030	△1,150	
債務返済	705	769	845	915	1,000	
外貨不足額	△4,116	△3,860	△3,791	△3,810	△3,820	
公共資本支出	9,330	9,580	9,674	9,800	9,950	
公共貯蓄	1,350	1,700	2,050	2,400	2,750	
公共部門の赤字額	△7,980	△7,880	△7,624	△7,400	△7,200	

(出典: M P F, Five Year Development Programme)

図一 2

第4次4カ年計画における公共投資の部門別配分

	配 分 額 (100万チャット)	比 率 (%)
農 業	4,590	12.4
畜産・漁業	1,678	4.5
林 業	1,540	4.2
鉱 業	3,911	10.5
農業関連産業	3,988	10.7
その他産業	7,193	19.4
電 力	2,648	7.1
建設	1,127	3.0
運輸・通信	4,116	11.1
そ の 他	6,314	17.1
合 計	37,195	100.0

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助活動の推移

ビルマに対する各国・国際機関による政府間援助活動の推移、特色について次に述べる。

- (1) ビルマに対する政府間援助は70年代初期は40百万ドル～70百万ドルの間であったが、77年から79年にかけて飛躍的に増大した。79年ODA実績は363.7百万ドルに達し76年(71百万ドル)の5.1倍、77年(101.6百万ドル)の3.6倍に相当する伸びを示した。その後この急激な増加のあおりを受けた形で、又、第2次石油ショックによる援助国側の経済の落ち込みを反映し、ODAは減少したが、82年から再び増加の傾向にある。
- (2) 二国間、多国間援助の別でみると、70年代初めは大部分が二国間援助によるものであったが、75年に両者の比率は1:1になり、78年まで多国間援助の比率は40%台で推移した。しかし79年に二国間援助が65%、100百万ドル以上増加したのに対し、多国間援助は逆に11%の減少となり再び二国間援助比率が増大した。(図-3)
- (3) ODAの援助形態別にみると、77年頃までは我が国の賠償を含む無償援助の比率は50%前後で推移していたが、78年に我が国及び国際機関による有償援助が、それぞれ80百万ドル、合せて160百万ドル以上の伸びを示したため、無償援助比率は一挙に20%以下に落ち込んだ。しかし、80年以降無償比率は30%前後で推移している。

また技術協力は、70年代当初から漸増はしているがほとんど横ばい状態であり、近年は30百万～40百万ドル台で推移している。他国に比べ技術協力援助比率は低く近年10～30%台である。(図-4)

2-2 最近の援助動向

1981年、82年の援助動向を図-6および表-3に示す。81～82年にかけて、ODA総額は12.6%伸び319.3百万ドルとなった。最近の対ビルマ援助活動の特色は、第1位の援助国である日本の援助額が減少する一方、他の主要援助国である西ドイツやIDA、AsDBが増額傾向にあることであり、81～82年では、日本の減少額を他の援助国、機関の援助増が上回る形となっている。特に西ドイツの伸びが大きく、同期間において援助額をほぼ倍増している。

援助形態をみると、イギリス、オーストリアでは100%贈与となっているが、他の主要援助国の贈与比率は低く、70年代後期から引続いて借款を主体とした援助となっている。81、82年の援助形態は概ね贈与3割、借款7割であり、贈与の内訳は、技術協力:無償資金協力ではほぼ1:1である。

ビルマに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

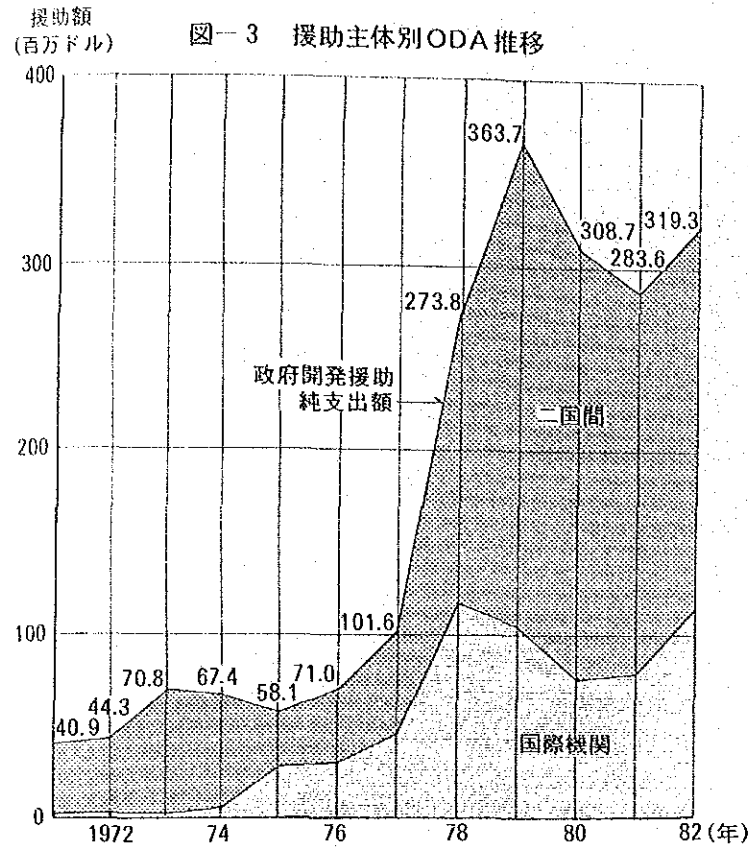
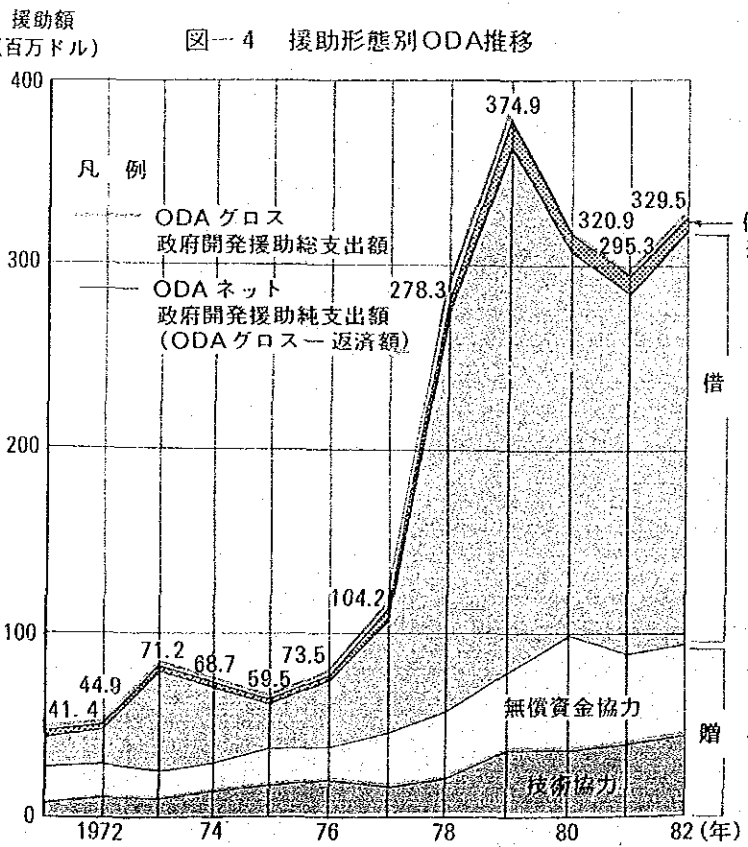
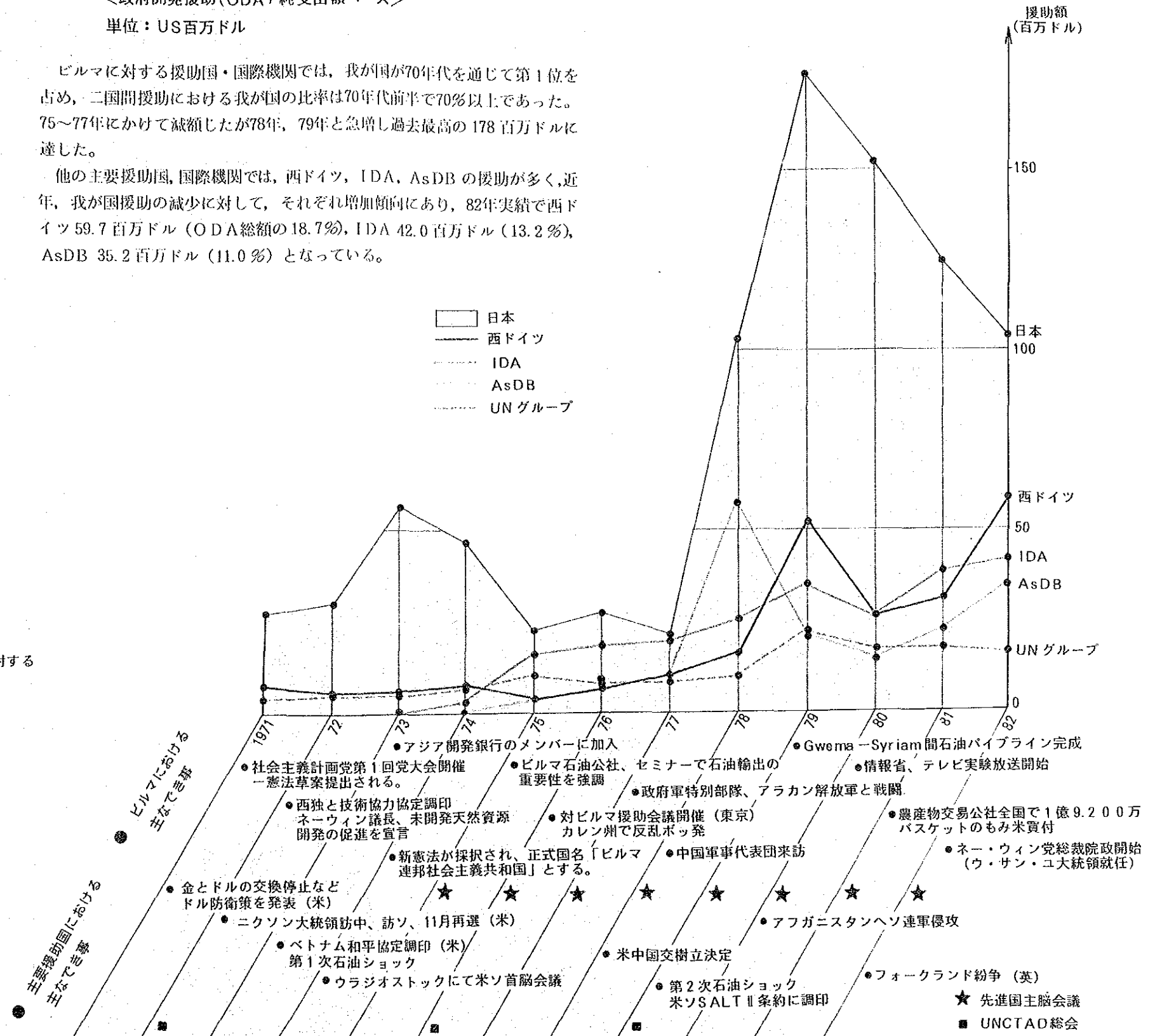


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助(O DA)純支出額ベース>
 単位: US百万ドル

ビルマに対する援助国・国際機関では、我が国が70年代を通じて第1位を占め、二国間援助における我が国の比率は70年代前半で70%以上であった。75~77年にかけて減額したが78年、79年と急増し過去最高の178百万ドルに達した。

他の主要援助国、国際機関では、西ドイツ、IDA、AsDBの援助が多く、近年、我が国援助の減少に対して、それぞれ増加傾向にあり、82年実績で西ドイツ59.7百万ドル(O DA総額の18.7%)、IDA 42.0百万ドル(13.2%)、AsDB 35.2百万ドル(11.0%)となっている。



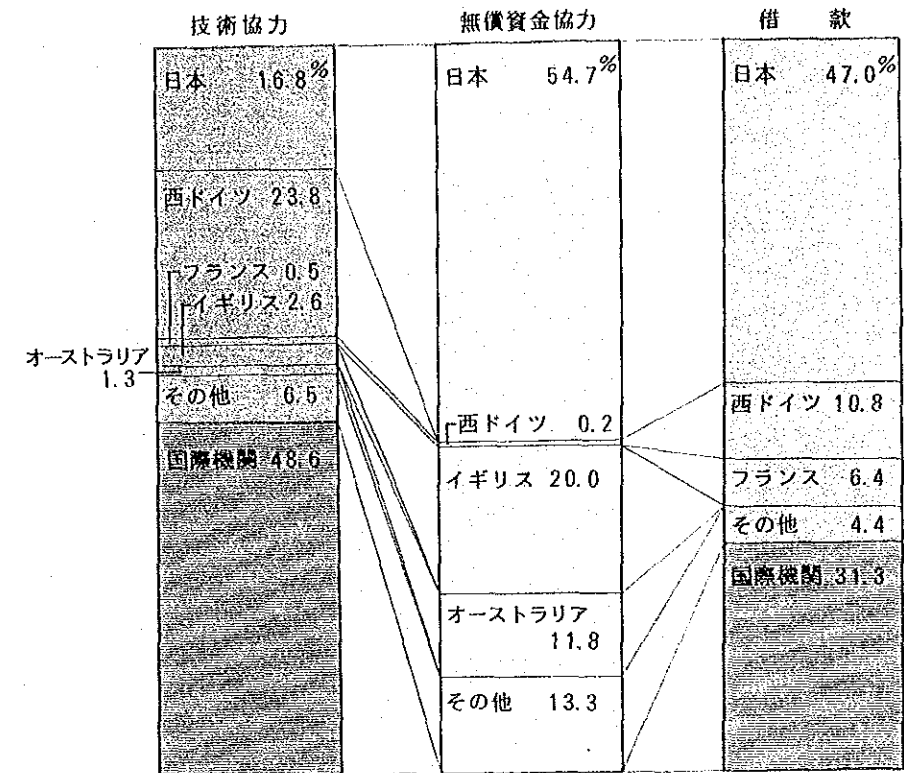
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1982)

図-6 主要援助国・国際機関による対ビルマ政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額 283.6百万ドル	二国間 203.4百万ドル (71.7%)	・日本 125.4(44.2%) 百万ドル
		・西ドイツ 30.5(10.8) ・フランス 12.8(4.5) ・イギリス 10.8(3.8) ・オーストラリア 6.3(2.2) ・その他 17.6(6.2)
	国際機関 80.1百万ドル (28.3%)	・IDA 38.2(13.5) ・AsDB 21.5(7.6) ・UNDP 10.2(3.6) ・その他 10.2(3.6)

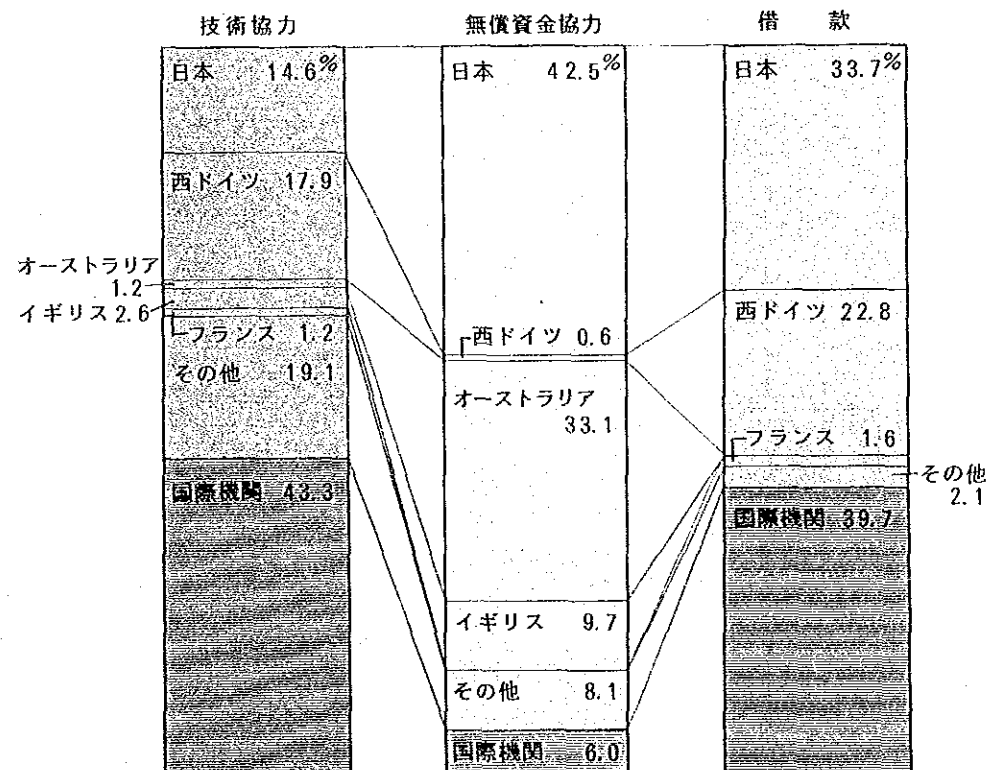
技術協力	無償資金協力	借 款	
38.7百万ドル (13.6%)	49.0百万ドル (17.3%)	195.9百万ドル (69.1%)	
26.8(21.4%)	92.1(73.4%)		
-6.5(5.2%)			
9.2(30.2)	21.2(69.5)		
-0.2(1.6)	12.6(98.4)		
1.0(9.3)	9.8(90.7)		
0.5(7.9)	6.5(36.9)	8.6(48.9)	5.8(92.1)
2.5(14.2)			
		18.8(23.4)	61.4(76.6)



1982年（昭和57年）

総額 319.3百万ドル	二国間 208.0百万ドル (65.1%)	・日本 103.9(32.5%) 百万ドル
		・西ドイツ 59.7(18.7) ・イギリス 6.0(1.9) ・フランス 4.2(1.3) ・オーストラリア 17.2(5.4) ・その他 17.0(5.3)
	国際機関 111.3百万ドル (34.9%)	・IDA 42.0(13.2) ・AsDB 35.2(11.0) ・ArabOPEC 13.8(4.3) ・その他 20.3(6.3)

技術協力	無償資金協力	借 款	
41.8百万ドル (13.1%)	50.3百万ドル (15.8%)	227.2百万ドル (71.2%)	
21.4(20.6%)	76.5(73.6%)		
-6.1(5.9%)			
7.5(12.6)	51.9(86.9)		
-0.3(0.5)			
		16.7(97.1)	3.7(88.1)
0.5(2.9)	8.0(47.3)	4.1(24.3)	4.8(28.4)
1.1(18.3)			
0.6(11.9)		18.1(16.2)	3.0(2.7)
			99.3(81.1)



表一3 1981年対ビルマ政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	6.5	(16.8)	26.8	(54.7)	92.1	(47.0)	125.4	(44.2)
	西ドイツ	9.2	(23.8)	0.1	(0.2)	21.2	(10.8)	30.5	(10.8)
	フランス	0.2	(0.5)	—	(—)	12.6	(6.4)	12.8	(4.5)
	イギリス	1.0	(2.6)	9.8	(20.0)	—	(—)	10.8	(3.8)
	オーストラリア	0.5	(1.3)	5.8	(11.8)	—	(—)	6.3	(2.2)
	そ の 他	2.5	(6.5)	6.5	(13.3)	8.6	(4.4)	17.6	(6.2)
	(小計)	19.9	(51.4)	49.0	(100.0)	134.5	(68.7)	203.4	(71.7)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	38.2	(13.5)
	A s D B	—	(—)	—	(—)	—	(—)	21.5	(7.6)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.2	(3.6)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.2	(3.6)
	(小計)	18.8	(48.6)	—	(—)	61.4	(31.3)	80.1	(28.3)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合 計	38.7	(100.0)	49.0	(100.0)	195.9	(100.0)	283.6	(100.0)	

表一4 1982年対ビルマ政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	6.1	(14.6)	21.4	(42.5)	76.5	(33.7)	103.9	(32.5)
	西ドイツ	7.5	(17.9)	0.3	(0.6)	51.9	(22.8)	59.7	(18.7)
	オーストラリア	0.5	(1.2)	16.7	(33.1)	—	(—)	17.2	(5.4)
	イギリス	1.1	(2.6)	4.9	(9.7)	—	(—)	6.0	(1.9)
	フランス	0.5	(1.2)	—	(—)	3.7	(1.6)	4.2	(1.3)
	そ の 他	8.0	(19.1)	4.1	(8.1)	4.8	(2.1)	17.0	(5.3)
	(小計)	23.7	(56.7)	47.4	(94.0)	136.9	(60.3)	208.0	(65.1)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	42.0	(13.2)
	A s D B	—	(—)	—	(—)	—	(—)	35.2	(11.0)
	Arab OPEC	—	(—)	—	(—)	—	(—)	13.8	(4.3)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	20.3	(6.3)
	(小計)	18.1	(43.3)	3.0	(6.0)	90.3	(39.7)	111.3	(34.9)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合 計	41.8	(100.0)	50.3	(100.0)	227.2	(100.0)	319.3	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

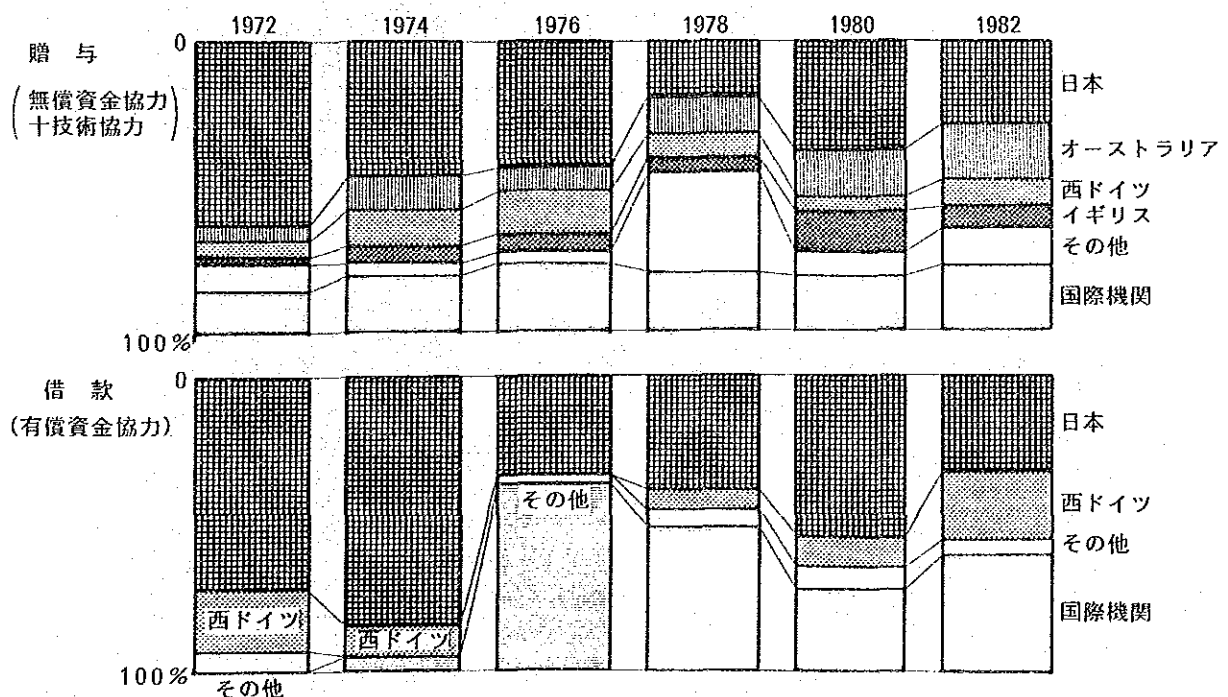
無償（贈与）、有償（借款）の援助形態別に各国の占める割合を示した図-7より次のことが指適できる。

- (1) 有償援助では70年代前半は、2 国間援助、特に日本の援助比率が大きく、国際機関の援助比率はゼロに近かったが、対ビルマ援助国会議が開催された1976年には、国際機関の援助額が急増し、65%を占めた。ただし、76年以降は、二国間援助額の増大により、国際機関の比率は減少し、80~82年では、27.7~39.7%の水準となっている。
- (2) 二国間援助に着目すると、無償援助、有償援助とも日本の占める割合が高く、過去10年では、すべて第1位の援助国となっている。

1981年の援助実績を分野別にみると総額で鉱工業 エネルギー 分野の援助が多く、6割弱に達しているのが注目される。

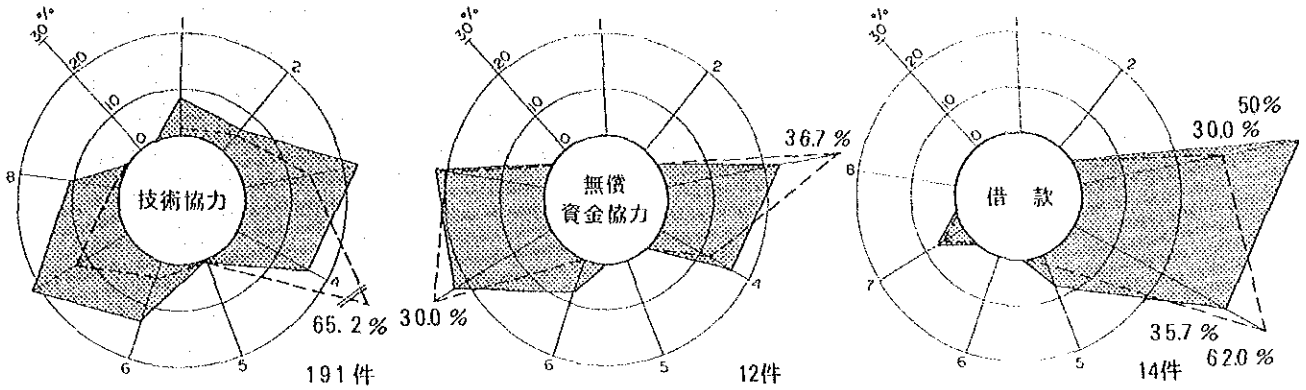
主要援助国、国際機関別の援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

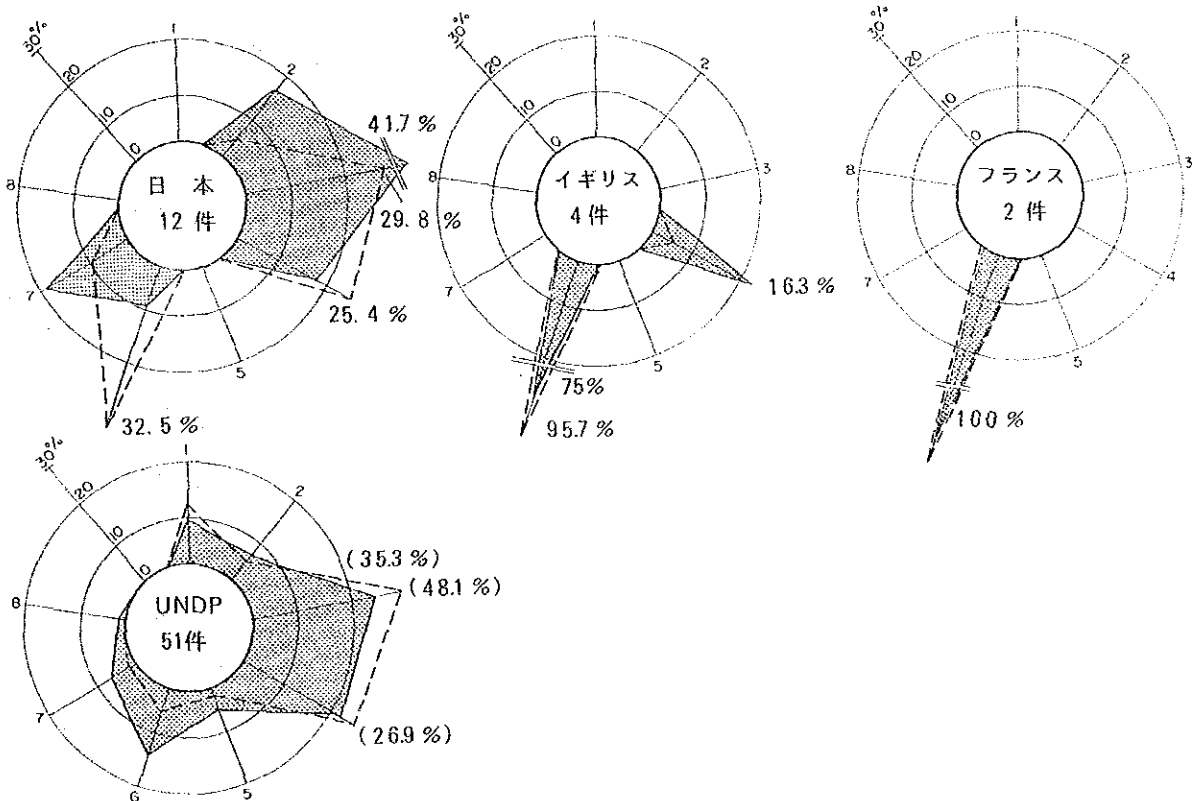


8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1981年）

援助形態別合計



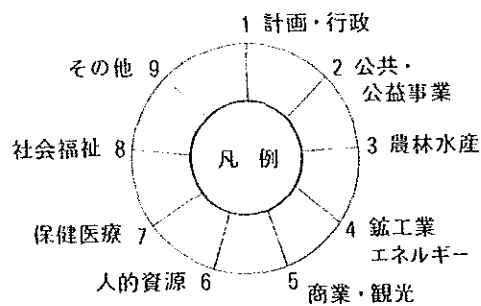
技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

ANNUAL REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION TO THE SOCIALIST REPUBLIC OF THE UNION OF BURMA; UNDP, RANGOON (1982, 1983)

但し日本についてはJICA資料による。



----- 金額ベース比率 (%)

■ 件数ベース比率 (%)

表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
日本	125.4 (26.6)	103.9 (26.4)	無償資金協力に重点が置かれている。
西ドイツ	30.5 (30.5)	59.7 (13.1)	ODA 総額では日本に次ぎ第2位であるが、内訳は有償資金協力が多く、特に1982年の贈与比率13.1%にすぎない。 贈与の内訳は、技術協力がほとんどである。
オースト ラリア	6.3 (100.0)	17.2 (100.0)	すべて贈与で大半は無償資金協力で占められている。 (92.1～97.1%)
イギリス	10.8 (100.0)	6.0 (100.0)	すべて贈与で大半は無償資金協力で占められている。 (81.7～90.7%)
I D A (第2世銀)	38.2 (0.0)	42.0 (0.0)	すべて借款
A S D B	21.5 (0.0)	35.2 (0.0)	すべて借款
U N D P	10.2 (100.0)	11.0 (100.0)	主に技術協力

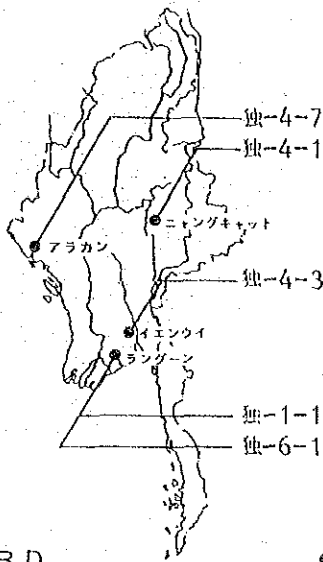
援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

-
- ① 有償(借款)、無償(贈与) 援助双方とも過去10年間において、二国間援助では第1位の援助国である。ただし、70年代前半を比較すると他援助国の援助増により比率は低下する傾向にある。援助額の増減には、第1次、第2次石油ショック(73年、79年)の影響が顕著でありそれぞれ石油ショック後は減少している。
- ② 借款では、鉱工業・エネルギー分野が95%以上を占める。他の援助分野は、農林水産、保健医療、社会福祉等である。
-
- ① 有償援助は着実に増額され、82年には対ビルマ有償援助総額の22.8%に達しているが、無償援助の伸びはにぶく、無償援助総額の8.5%にすぎない。
- ② 主要援助分野は、鉱工業・エネルギー(鉱物調査)および人的資源である。
-
- ① 過去すべて無償援助で着実に援助額を増し、1981年の二国間援助第5位から82年には第3位となり、対ビルマ無償援助総額の18.7%を占めている。
- ② 保健医療(井戸掘削に関わる機材供与)、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野が主である。
-
- ① 過去すべて無償援助。石油ショック直後の1980年には15.1百万ドルと70年代に比べ急増されたが、以後再び減少傾向にある。
- ② 無償資金協力では鉱工業・エネルギー分野、技術協力では人的資源分野が主である。
-
- ① ビルマ新憲法が採択された1974年以降援助が行われ、石油ショック直後の79~80年を除き援助額が増額され、1982年にはODA総額の13.2%を占め、多国間援助では第1位である。
- ② 農林・水産分野(農業地域開発)及び鉱工業・エネルギー分野(林業工場の近代化)が主要援助対象となっている。
-
- ① ビルマは1973年にAsDBに加入しているが、実際の援助活動は1975年から開始されている。援助額は1978年をピークに他機関と同様の減少傾向を示したが、近年再び増額され、1982年にはODA総額の11.0%を占める。
- ② 主要援助分野は農林・水産分野(農業関係)と保健医療分野(病院のグレードアップ)である。
-
- ① 上記の国際機関と異なり70年代初期より援助を行っているが、援助額の伸びはにぶくUNグループ全体でも15.5百万ドル(1982年)の水準である。
- ② すべて技術協力で多分野に援助活動を展開している。特にFAOに委託して実施している。農林・水産分野のプロジェクトが多い。
-

図一9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

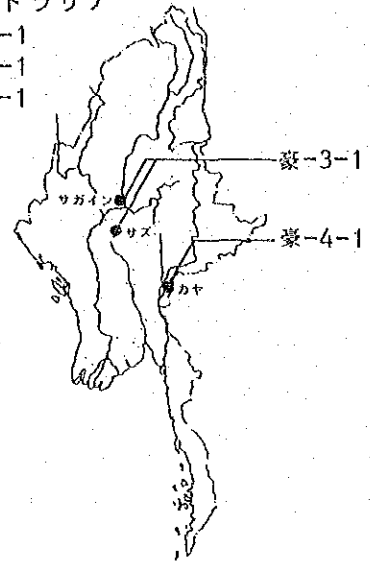
●西ドイツ

- 独-1-2
- 独-1-3
- 独-2-1
- 独-2-2
- 独-2-3
- 独-3-1
- 独-4-4
- 独-4-5
- 独-4-6
- 独-4-8
- 独-5-1
- 独-7-1



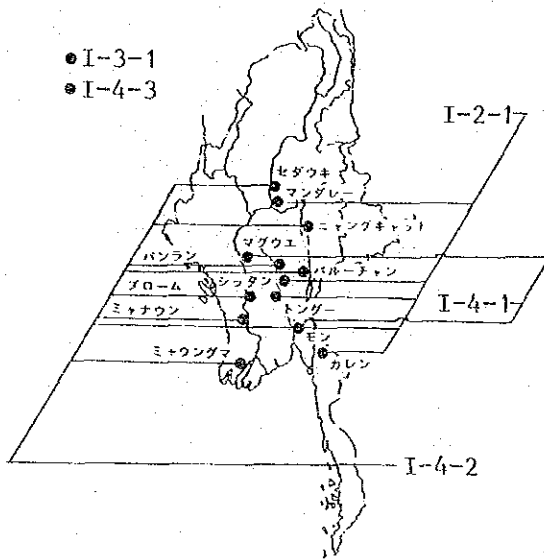
●オーストラリア

- 豪-2-1
- 豪-7-1
- 豪-8-1



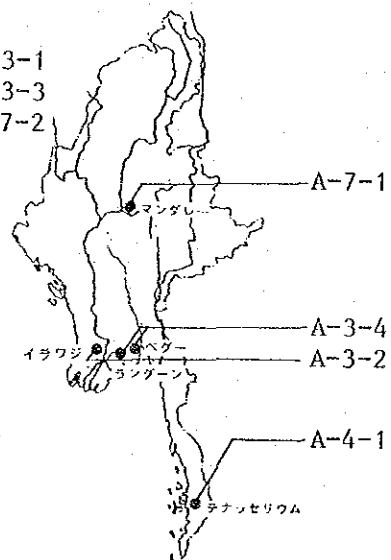
●IDA・IBRD

- I-3-1
- I-4-3



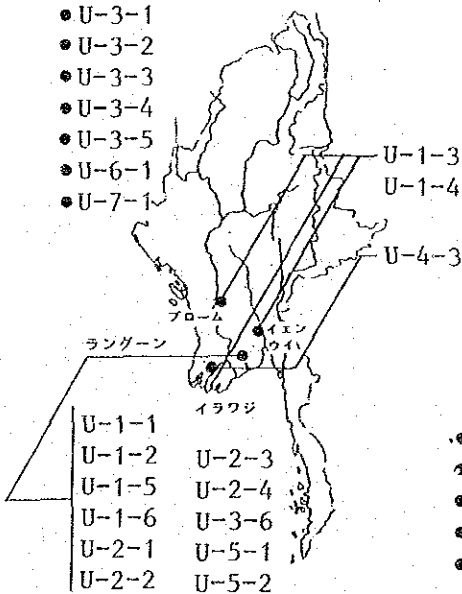
●ASDB

- A-3-1
- A-3-3
- A-7-2



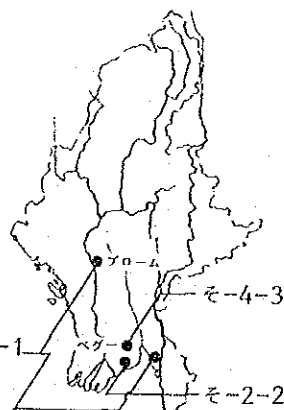
●UNDP

- U-3-1
- U-3-2
- U-3-3
- U-3-4
- U-3-5
- U-6-1
- U-7-1



●その他

- そ-2-1
- そ-2-2
- そ-2-3
- そ-3-1
- そ-3-2
- そ-3-3
- そ-4-1
- そ-4-2
- そ-4-3
- そ-4-4
- そ-4-5
- そ-6-1
- そ-7-1
- そ-7-2
- そ-8-1



●日本

- 2-2
- 2-5
- 2-6
- 3-2
- 3-4
- 3-6
- 9-1
- 9-2
- 9-3
- 9-4
- 9-5
- 2-3, 2-4
- 2-7
- 4-1
- 4-5 イエニイ
- 4-2 バルチャン
- 3-5 エグシ
- 2-7 フローム
- 4-3 チンギン
- 3-8 ベー
- 3-9 サナッピン
- 3-3
- 4-6 シリアム
- 3-1
- 3-7 カナントウ
- 2-1
- 2-3
- 2-8
- 3-10
- 6-1
- 6-2
- 6-3
- 6-4
- 6-5
- 7-1
- 7-2
- 7-3
- 7-4

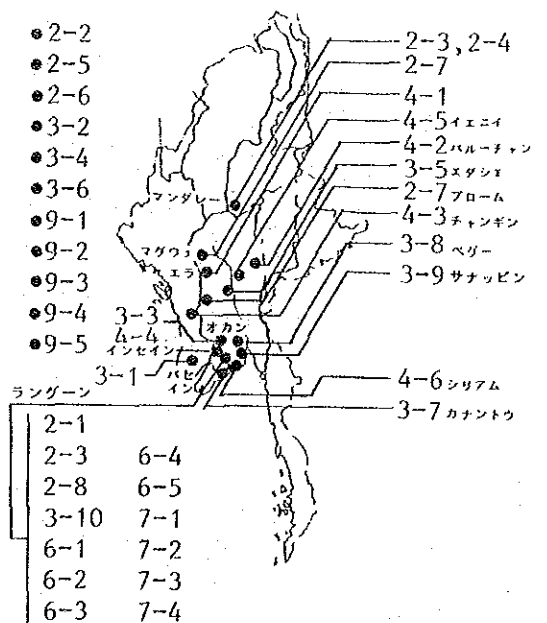
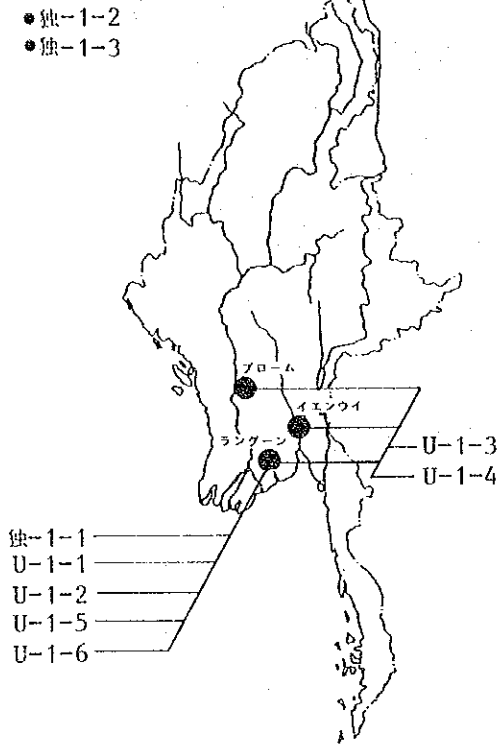
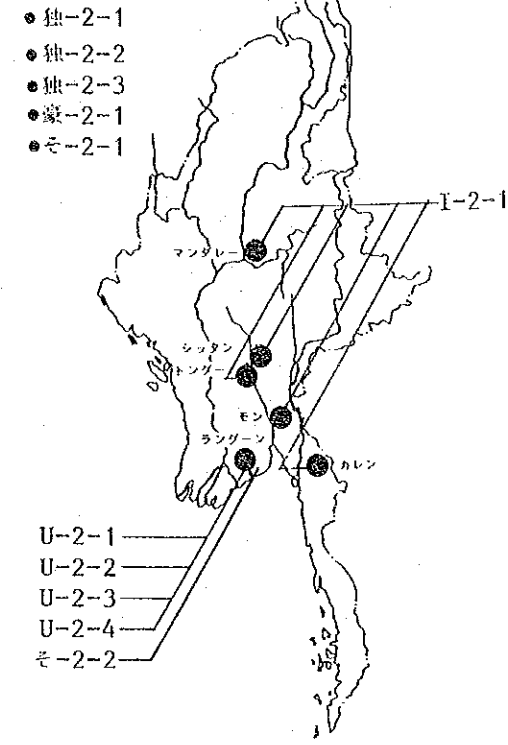


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

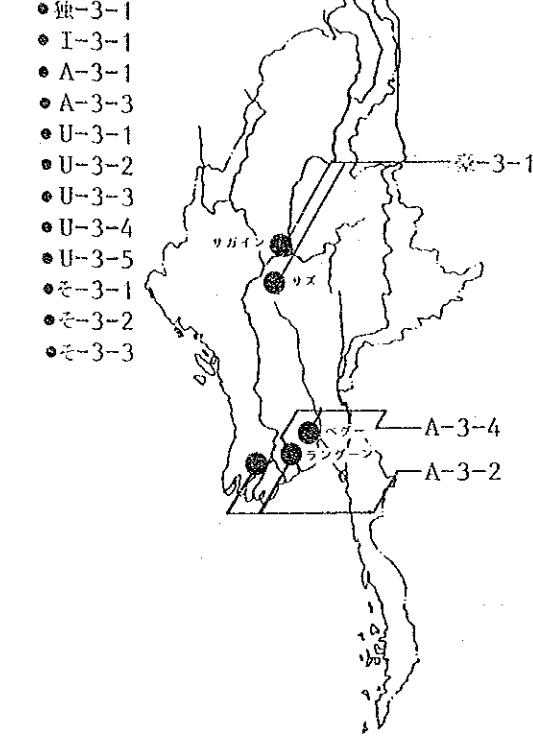
1. 計画・行政



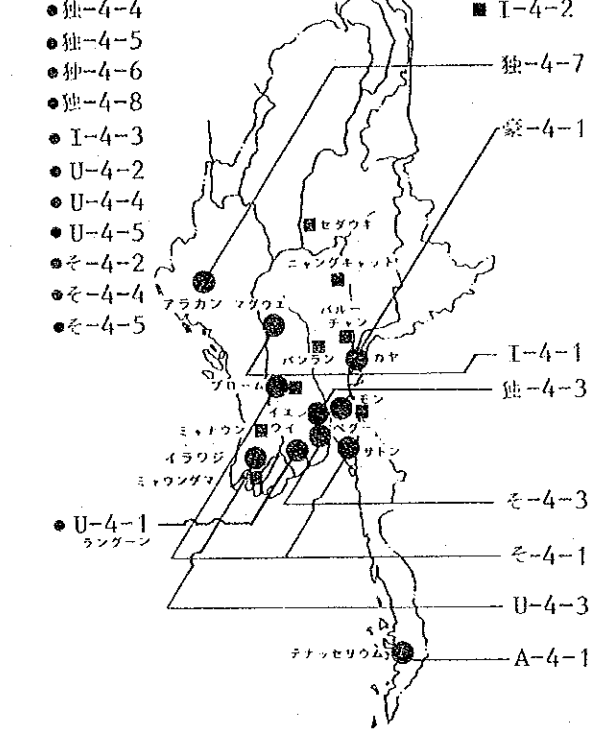
2. 公共・公益事業



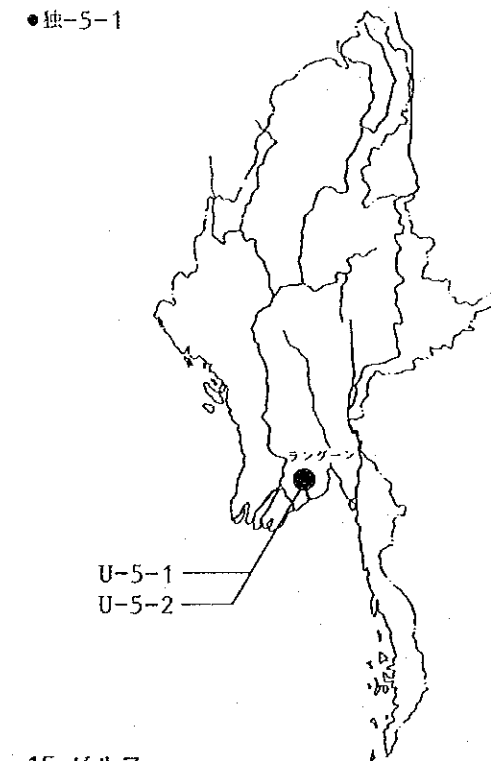
3. 農林・水産



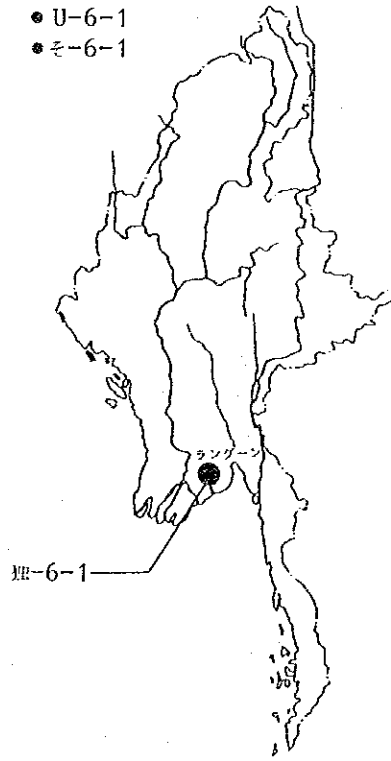
4. 鉱工業・エネルギー



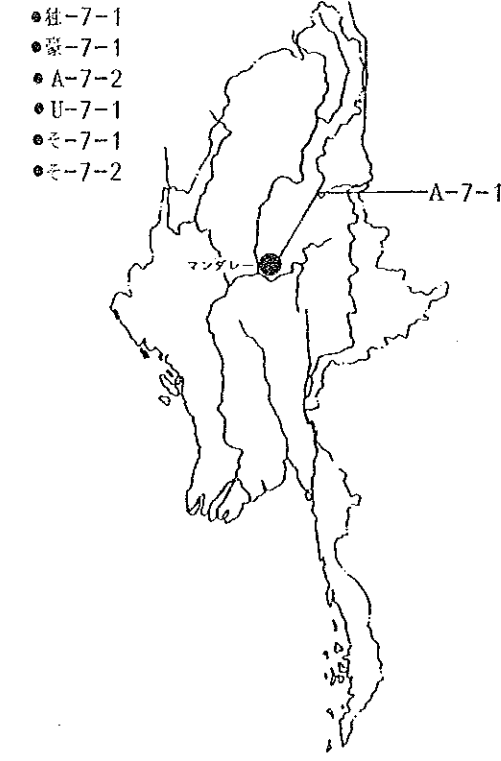
5. 商業・観光



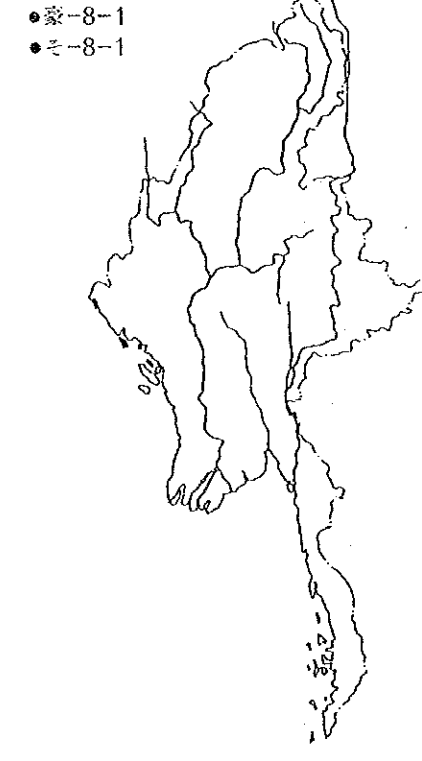
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は (国名-分野-分野内での通し番号) の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1--1981年 ⑧2--1982年 ⑧総--プロジェクト期間総計
N/A--Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④専--専門家派遣 ④研--研修員受入 ④機--機材供与
無償--無償資金協力 有償--有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

西ドイツ					
番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	(十ドル)	
				供与金額	備 考
独-1-1	Co-operative Advisory Services	Rangoon	--	⑧1 -- ⑧2 833 ⑧総 N/A	④専 ④機
独-1-2	Loan for Individual Project	--	--	⑧1 -- ⑧2 44,354 ⑧総 44,354	有償 E/N締結1982 金利0.75% 償還50年 据置10年
独-1-3	Fund for Studies & Experts (Financial Contribution)	--	--	⑧1 -- ⑧2 1,667 ⑧総 N/A	無償
独-2-1	Supply of Diesel Locomotives	--	--	⑧1 -- ⑧2 4,167 ⑧総 N/A	有償
独-2-2	Power-Driven Cargo Vessels	--	--	⑧1 -- ⑧2 623 ⑧総 N/A	有償
独-2-3	Procurement of Locomotives and Spare Parts	--	--	⑧2 4,167 ⑧総 4,167	有償 金利0.75% 償還50年 据置10年
独-3-1	Cotton Farm Project	--	--	⑧2 4,167 ⑧総 4,167	無償 E/N締結1982
独-4-1	Multi-purpose Fill Dam	Kinda (Nyaung-Kyat)	--	⑧2 9,167 ⑧総 9,167	無償 E/N締結1982
独-4-2	Hydroelectric Power Station	Phaung-daw	--	⑧1 -- ⑧2 4,167 ⑧総 N/A	無償
独-4-3	Multi-purpose Fill Dam	Yenwe	--	⑧1 -- ⑧2 8,333 ⑧総 N/A	無償

西ドイツ (続き)

番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-4-4	Fertilizer Factory No 3	---	---	(82) 14,583 (81) 14,583		無償 E/N締結1982
独-4-5	Co-operative Oil Mills	---	---	(81) --- (82) 2,250 (83) 2,250		無償 E/N締結1982
独-4-6	Assessment & Evaluation of Hydrocarbon Area	South-East Region	---	(81) --- (82) 625 (83) N/A	(81) (82) (83)	
独-4-7	East Chin and Arakan Mineral Survey	East Chin, Arakan	1980- N/A	(81) --- (82) 1,041 (83) N/A	(81) (82) (83)	
独-4-8	Technical Assistance - 鉱物資源調査	---	---	(81) 10,000 (82) --- (83) N/A		
独-5-1	General Commodity Aid	---	---	(82) 8,333 (83) 8,333		有償 E/N締結1982 金利0.75% 償還50年 据置10年
独-6-1	Radio Broadcasting Project	Rangoon	1981- N/A	(81) --- (82) 2,708 (83) N/A	(81) (82) (83)	
独-7-1	Rural Water Supply - 社会基盤の向上	---	---	(82) 2,688 (83) 2,688		無償 E/N締結1982

オーストラリア

番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	供与金額	備 考
豪-2-1	Western Highway Project (Transport & Communications) - メンテナンスに協力	---	1977-84	(81) 2,221 (82) 3,002 (83) 10,250	(81) (82) (83) オーストラリアでの研修
豪-3-1	Grain Silos Project - 穀物倉庫2基供与	Sagaing, Thazi	1975-84	(81) 529 (82) 1,334 (83) 3,594	(81) (82) (83)
豪-4-1	Mobyie Irrigation Project - モブエ・ダムによる2万エーカーのかんがいのための運河システムの確立	Kayah	1977-83	(81) 1,047 (82) 498 (83) 7,464	(81) (82) (83) 外国での研修
豪-7-1	Village Water Supply Project (UNICEF) - 3百万人の村民に安全な飲料水を供給するために1,950の掘削井の設置	Taung Zin および乾燥地域	1977-84	(81) 5,288 (82) 7,250 (83) 32,390	(81) (82) (83)

番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
豪-8-1	Food Aid —小麦粉3,650トの供与	—	1981-82	⑧1	950	
				⑧2	2,443	
				⑧	N/A	

IDA・IBRD

番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
1-2-1	Construction Industry (Road Rehabilitation) (IDA) —道路メインテナンス, 改修	Mandalay, Payagyi, Taungoo, Sittang, Karen, Mon	—	⑧2	20,000	有償 E/N締結1982 金利0.5%と 0.75% 償還50年 据置10年
				⑧	20,000	
1-3-1	Agriculture & Rural Development (IBRD/IDA) —米の害虫をコントロール, 倉庫の設立	Kinmundaung (Magwe 地方), Mon	—	⑧1	24,900	有償 E/N締結1981 金利0.75% 償還40年 据置10年
				⑧	24,900	
1-4-1	Tank Irrigation Project (IDA)	—	—	⑧2	19,000	有償 E/N締結1982 金利0.75% 償還50年 据置10年
				⑧	19,000	
1-4-2	First Power Project (IDA) —中央乾燥・南部海岸地帯における中規模ダムによるかんがい用水・飲料水プロジェクト	Mon, Prome-Myaung-Myaungwa, Sedawgyi, Nyaunggyat (Kindi), Baluchaung, Paunglaung	—	⑧2	80,000	同 上
				⑧	80,000	
1-4-3	Wood Industries I (IDA/IBRD) —工場の近代化	—	—	⑧1	32,000	有償 E/N締結1981 金利0.75% 償還40年 据置10年
				⑧	32,000	

AsDB

番 号	プロジェクト名	サイト	期 間	供与金額		備 考
A-3-1	Loan No. 573-BUR (SF) Second Forestry Project	—	—	⑧2	25,000	有償 E/N締結1982 金利1% 償還40年 据置10年
				⑧	25,000	
A-3-2	Paddy & Rice Storage —米の倉庫・貯蔵施設, 栈橋, コミュニケーション設備	Irrawaddy Division, Rangoon	—	⑧1	16,000	⑧ 有償 E/N締結1981
				⑧	16,000	

AsDB (続き)

番号	プロジェクト名	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
A-3-3	Pump irrigation & Area Development —ポンプかんがい, 社会基盤および農業に援助	Central & Dry Zone	—	⑧1 20,000 ⑨ 20,000		有償 E/N締結1981
A-3-4	Crop Intensification Programme —肥料, 貯蔵施設, 研究用器材を供与	Pegu, Rangoon	—	⑧1 5,000 ⑨ 5,000		有償 E/N締結1981
A-4-1	Loan No. 574-BUR (SF)-Tin Mining Project —スズの採掘・製練	Tenasserim	—	⑧2 16,200 ⑨ 16,200		有償 E/N締結1982
A-7-1	Loan No. 584-BUR (SF) Mandalay Water Supply Project —安全な水の供給, 廃水処理の向上	Mandalay	—	⑧2 15,000 ⑨ 33,000		有償 E/N締結1982 無利子 手数料 年間1%
A-7-2	Upgrading of Hospitals —病院のグレード・アップ		—	⑧1 18,500 ⑨ 18,500		有償 E/N締結1981

UNDP

番号	プロジェクト名	サイト	期間	供与金額	備考
U-1-1	BUR/78/006 (OPE) Programme Support Project —UNDPの完了プロジェクトにスベア・パーツおよび技術文献を供与, 国家開発の発展に貢献	Rangoon	1981-83	⑧1 81 ⑧2 684 ⑨ 764	
U-1-2	BUR/78/026 (UNDTCD) Technical Assistance to the Foreign Economic Relations Department (FERD) —企画・リポート処理に対して援助	Rangoon	1980-83	⑧1 65 ⑧2 20 ⑨ N/A	
U-1-3	BUR/78/028 (AsDB) Multi-Sector Programme of Project Preparation UNDP/AsDB Technical Assistance —ポンプかんがい, 地域開発, 多目的ダム (イエウイ), ランゲーン=プローム間道路建設, 林業に援助	Yenwe, Rangoon, Prome	1980-83	⑧1 109 ⑧2 336 ⑨ 1,506	
U-1-4	BUR/79/003 (IBRD) Multi-Sector Programme of Project Preparation (Umbrella II) —地下水探査, 漁業開発, ランゲーン港・農作物貯蔵庫の拡張	Yenwe, Rangoon, Prome	1980-83	⑧1 991 ⑧2 647 ⑨ 2,646	

* OPE = Office for Projects Execution (UNDP)

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-1-5	BUR/79/010 (ILO) Co-operatives' Management Services --共同組合運営サービス部門の設立。共同体のサービスの質等を改善	Rangoon	1982--86	(82) 240 (81) 1,862 (総) 1,862	(81) 175M/M(総) (82) 120M/M(総) (総) 175M/M(総)	
U-1-6	BUR/82/004 (IBRD) --地下水探査, かんがい, リハビリ, 輸出, 交通, ランゲーン港拡張, シラワ新港に援助	Rangoon Thilawa	1982--85	(82) 190 (81) 3,000 (総) 3,000		
U-2-1	BUR/78/007 (ITU) Telecommunications & Postal Training Centre Phase II --通信・郵便センターの拡充	Rangoon	1980-84	(81) 311 (82) 448 (83) 2,052 (総) 2,811	(81) 168M/M(総) (82) 66M/M(総) (83) 168M/M(総)	
U-2-2	BUR/78/016 (ITU) Assistance in Development of Telecommunications Systems --郵便・通信協会に対する援助	Rangoon	1980-84	(81) 71 (82) 29 (83) 338 (総) 438	(81) 57M/M	
U-2-3	BUR/81/004 (ICAO)* Civil Aviation Development --機材, 技術の緊急供与	Rangoon および地方	1982--87	(82) 332 (81) 6,971 (総) 7,303	(81)	
U-2-4	BUR/80/005 (UNCHS)* Rangoon City & Regional Development --研究所の強化	Rangoon	1982--85	(82) 12 (81) 599 (総) 611	コンサルタント およびミッショ ンの派遣	
U-3-1	BUR/74/015 (FAO) Livestock Industries Development --国内の家畜普及に対する IDA 借款に技術援助で支援	--	1978-83	(81) 818 (82) 448 (83) 2,872 (総) 4,138	(81) (82) (83)	
U-3-2	BUR/78/014 (FAO) Fisheries Training Institute of Burma --海洋研究所の設立, 研究カリキュラム作成, 技師, 船長などの教育	--	1979-84	(81) 132 (82) 106 (83) 732 (総) 970		
U-3-3	BUR/79/011 (FAO) National Forest Survey and Inventory --森林資源の有効利用, 植林, 保護地区の設定	--	1981-86	(81) 301 (82) 1,224 (83) 3,962 (総) 5,487		
U-3-4	BUR/80/006 (FAO) Nature Conservation and National Parks --国立公園および自然保護区の設立。環境保護, 整備	--	1982-84	(82) 255 (81) 1,484 (総) 1,739		
U-3-5	BUR/81/005 (FAO) Industrial Crops Development --綿花開発プロジェクト (BUR/78/001) のフォロー・アップ, 適応検査, 実験農場	--	1982--85	(82) 441 (81) 1,903 (総) 2,344		

* ICAO - International Civil Aviation Organization
UNCHS - UN Center for Human Settlements (HABITAT)

UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-4-1	BUR/72/002 (UNDTCD) Geological Survey & Exploration —国家地理調査局設立。写真による地理調査, 地球化学, 地理探査などでビルマ人スタッフの訓練	Rangoon	1973-82	⑧1	27	
				⑧2	58	
				⑧	1,963	
U-4-2	BUR/74/039 (UNDTCD) Water Resources Management and Project Development —水資源マネジメントの企画, 調査	—	1976-82	⑧1	61	
				⑧2	15	
				⑧	279	
U-4-3	BUR/78/020 (WMO) Improvement of River Flood Warning Forecasting —イラワジ川流域の水害対策。水位測定, 警報発令	Irrawaddy	1980-83	⑧1	48	
				⑧2	25	
				⑧	316	
U-4-4	BUR/77/004 (UNIDO) Establishment of a Pilot Plant for Pulp & Paper Research and Training on Tropical Raw Material at the CRO —パルプ・製紙調査パイロット工場建設。中央調査機構のパルプ製紙調査局の調査能力強化	—	1977-83	⑧1	1,682	
				⑧2	488	
				⑧	4,390	
U-4-5	BUR/78/030 (ILO) Hotel & Tourism Training Centre —観光振興およびホテルの人的資源の向上。訓練所の設立	Kandawgyi	1981-83	⑧1	352	④ 105M/M(総) 海外研修71M/M ⑥
				⑧2	847	
				⑧	1,631	
U-5-1	BUR/78/003 (UNCTAD) Tariff Revision & Training in Customs Administration —関税管理の向上, 関税に関わる機械の近代化	Rangoon	1980-83	⑧1	17	④ ⑥
				⑧2	57	
				⑧	152	
U-5-2	BUR/79/004 (UNCTAD) Trad Promotion & Market Development Project —政府による貿易情報局を設立	Rangoon	1981-83	⑧1	56	④ 9M/M ⑥ ⑥
				⑧2	93	
				⑧	269	
U-6-1	BUR/78/002 (UNESCO) Development of Technical Training —新教育政策を推進するため, 技術, 農業, 職業訓練部門の技術者研修を援助	—	1979-85	⑧1	26	④ ⑥ ⑥
				⑧2	8	
				⑧	956	
U-7-1	BUR/80/017: (WHO) Community-Oriented Programme for Disability Prevention & Rehabilitation —身体障害者へのリハビリ・サービス。障害者のための教育施設拡充	—	1982-87	⑧2	168	④ ⑥
				⑧	553	
						コンサルタント

その他 (総額 3,500 千ドル以上のプロジェクト)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-2-1	Supply of Iocomotives and Spares for Burma Railways Corporation (BRC)	---	--	⑧1 --- ⑧2 9,000 ⑧総 N/A		フランス
そ-2-2	Construction of Rangoon = Syriam Rail-cum - Road Bridge = Project --鉄橋建設プロジェクト	Rangoon =Syriam	--	⑧2 52,632 ⑧総 52,632		中国 有償 E/N締結1982 無利子 償還23年 据置13年
そ-3-1	Fishery Protection Vessel	---	--	⑧1 --- ⑧2 6,000 ⑧総 N/A		デンマーク
そ-3-2	Maize & Oilseeds Production --TSP 肥料10万ton, 農業用機材 の供与, 技術協力, 中央局およ び地方の局でスタッフの研修	---	1982--85	⑧2 7,500 ⑧総 30,000		アメリカ
そ-3-3	Import Fertilizeres for the Special High-Yield Paddy Project --肥料の輸入	---	--	⑧2 15,000 ⑧総 15,000		OPEC 有償 E/N締結1982 無利子 手数料年間 0.75% 償還15年据置5年
そ-4-1	Gas Turbines --発電	Thaton Kyungchang, Prome	--	⑧2 3,974 ⑧総 3,974		イギリス 無償 E/N締結1982
そ-4-2	Capital Aid --発電機プラント, ジュート・ 織物プラントに援助。 建築資機材供与	---	--	⑧1 --- ⑧2 4,800 ⑧総 N/A		イギリス 無償
そ-4-3	Integrated Industrial Animal Breeding and Park Meat Processing Plant Project	Pegu	--	⑧2 4,500 ⑧総 N/A		イタリア ソフト・ローン E/N締結1982
そ-4-4	Barges for Mining & Transport of Sand & Gravel including Grading Equipment	---	--	⑧1 --- ⑧2 3,600 ⑧総 N/A		デンマーク 有償 無利子 償還35年据置10年
そ-4-5	Flour Mill	---	--	⑧1 --- ⑧2 3,600 ⑧総 N/A		デンマーク 同 上
そ-6-1	Primary School Improvement Programme --小学校の修理・保全	---	1982--86	⑧2 110 ⑧総 4,484		ノルウェー
そ-7-1	Dry Zone (New Wells) --掘削井用機材の供与	---	1982--86	⑧2 597 ⑧総 5,352		ノルウェー

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-7-2	Basic Maternal & Child Health 一薬品の供与など	---	---	⑧1		ノルウェー
				⑧2	1,438	
				⑧3	6,643	
そ-8-1	BUR/81/DAC-01 (UNEDAC)* for Drug Abuse Control (Phase II) 一違法麻薬の生産、運搬の撲滅。 常習者に対するリハビリなど	---	1981-86	⑧1	786	UNFDAC
				⑧2	1,579	
				⑧3	5,397	

* UNFDAC - UN Fund for Drug Abuse Control

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ビルマ援助の特色

日本とビルマは1954年11月平和条約調印により、国交樹立して以来、緊密な関係を続けており、両国政府間の交流も頻繁に行なわれている。

我が国は賠償に続く無償援助の継続でビルマに対する最大の援助国だが、79年の178百万ドルをピークに減少を続けている。しかし82年実績でODA全体の32.5%、103.9百万ドル、二国間援助総額208百万ドルの50%を占め、援助国中依然第1位である。

停滞を続けていたビルマ経済は77年以降立ち直りをみせ、81年迄6~7%台の経済成長を続けたが、82年、83年は米の輸出不振、原油価格の低迷などの原因で、再び経済悪化の兆が見えた。その為外国援助に多くを期待し、日本に対しても特別商品借款を含む援助を要請している。

日本のビルマに対する経済援助は有償資金協力で81年度第8次345.2億円、82年度第9次402.54億円が供与され、68年以來の累計で2,447.59億円に達している。81、82年度の主要援助は、LPG計画、水力発電計画、鉄道近代化計画、精糖、精米、精油、製鉄、その他製造工場の建設及び部品、原材料の購入に対する商品借款などである。

また、無償資金協力では82年度90.5億円が供与され累計実績で、1,595.15億円(賠償、準賠償1,193.36億円を含む)に達している。81、82年度の主要援助は、消防装備強化、公共住宅施設、学校、病院、テレビ放送施設、都市飲料水施設、農業開発センターなどの建設及び食糧増産援助、債務救済援助などである。また、83年度ではテレビ放送施設、米処理センター、淡水エビ種苗センター、看護学校、教科書作成センターの建設の他、食糧増産援助が実施されている。

図-12 ビルマにおける我が国ODAのシェア

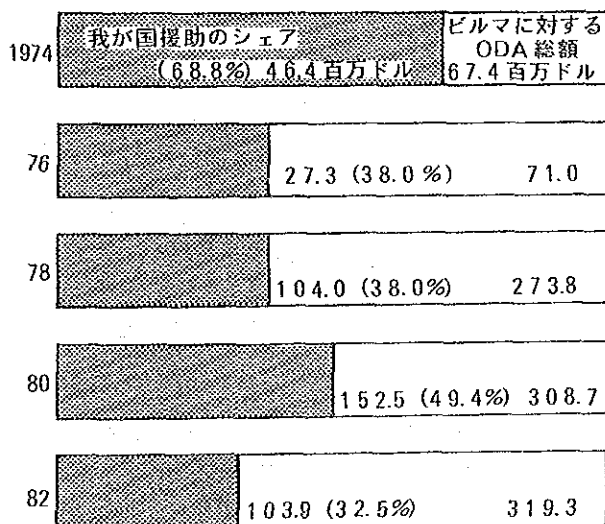
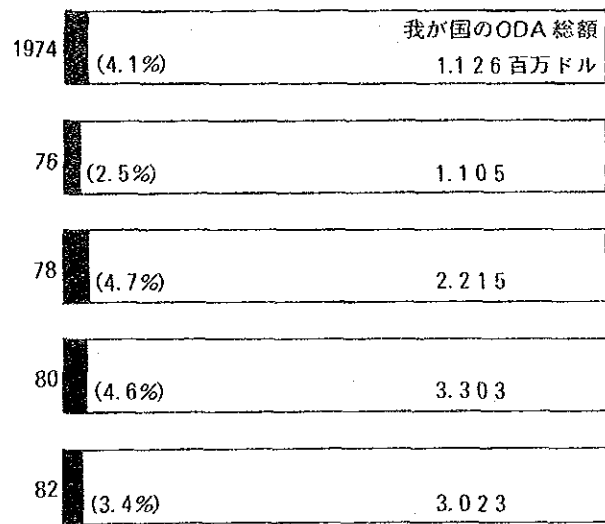


図-13 我が国のODA総額に占めるビルマのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1982

表 6 我が国のビルマに対する経済技術協力実績

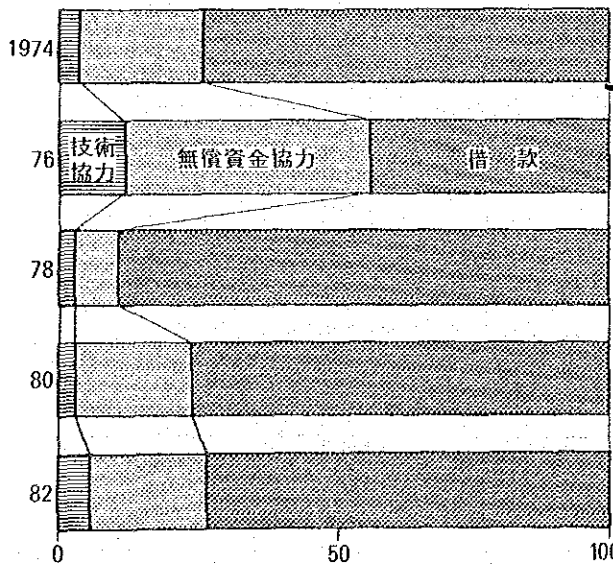
	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経 費	6,684 百万円	1,250 百万円	1,124 百万円 (計画)
一 研修員受入	827 人	135 人	106 人
一 専門家派遣	290 人	88 人	46 人
一 単独機材供与	335 百万円	73 百万円	24 百万円 (計画)
一 青年海外協力隊	一 人	一 人	—
一 開発調査	20 件	9 件	6 件 (計画)(継続4件)
一 海外開発計画調査	8 件	—	—
一 プロジェクト方式技術協力	2 件	6 件	6 件 (継続4件)
● 無償資金協力	150,465 百万円	9,050 百万円 (6件)	8,814 百万円
● 有償資金協力	169,980 百万円	74,774 百万円 (81件)	—

(出典：JICA ファクトシート)

注1 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

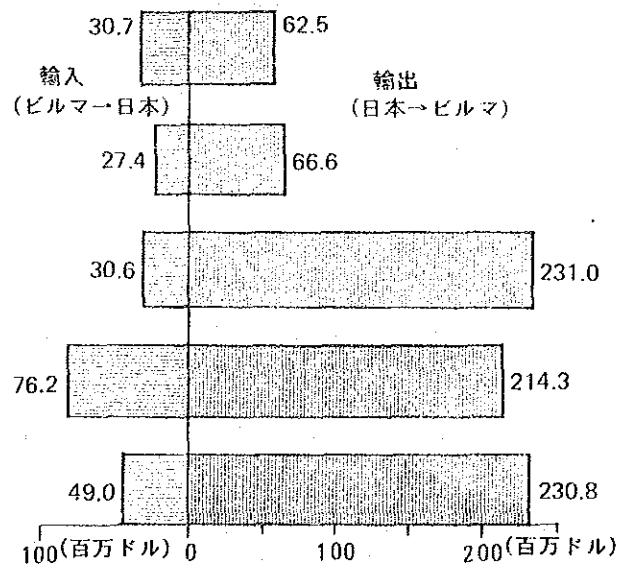
注2 無償資金協力累積金額は賠償72,000百万円準賠償47,336百万円、計119,336百万円を含んだものである。

図 14 我が国の対ビルマODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1982

図 15 我が国とビルマの貿易額推移 (単位：百万ドル)



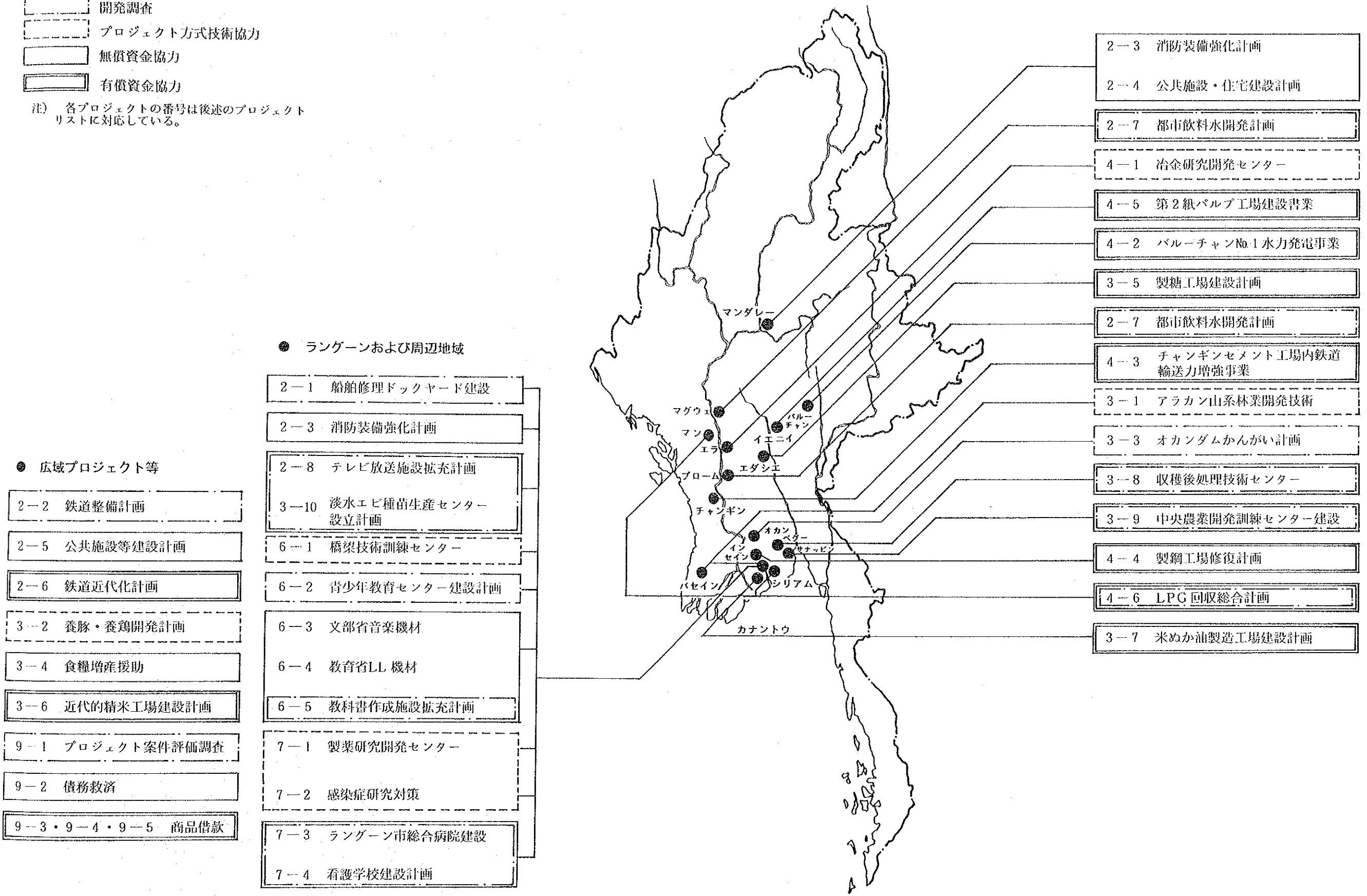
(出典：通商白書)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。



● ランゲーンおよび周辺地域

- 2-1 船舶修理ドックヤード建設
- 2-3 消防装備強化計画
- 2-8 テレビ放送施設拡充計画
- 3-10 淡水エビ種苗生産センター設立計画
- 6-1 橋梁技術訓練センター
- 6-2 青少年教育センター建設計画
- 6-3 文部省音楽機材
- 6-4 教育省LL機材
- 6-5 教科書作成施設拡充計画
- 7-1 製薬研究開発センター
- 7-2 感染症研究対策
- 7-3 ランゲーン市総合病院建設
- 7-4 看護学校建設計画

● 広域プロジェクト等

- 2-2 鉄道整備計画
- 2-5 公共施設等建設計画
- 2-6 鉄道近代化計画
- 3-2 養豚・養鶏開発計画
- 3-4 食糧増産援助
- 3-6 近代的精米工場建設計画
- 9-1 プロジェクト案件評価調査
- 9-2 債務救済
- 9-3・9-4・9-5 商品借款

- 2-3 消防装備強化計画
- 2-4 公共施設・住宅建設計画
- 2-7 都市飲料水開発計画
- 4-1 冶金研究開発センター
- 4-5 第2紙パルプ工場建設書業
- 4-2 バルーチャンNo.1水力発電事業
- 3-5 製糖工場建設計画
- 2-7 都市飲料水開発計画
- 4-3 チャンギンセメント工場内鉄道輸送力増強事業
- 3-1 アラカン山系林業開発技術
- 3-3 オカングムかんがい計画
- 3-8 収穫後処理技術センター
- 3-9 中央農業開発訓練センター建設
- 4-4 製鋼工場修復計画
- 4-6 LPG回収総合計画
- 3-7 米ぬか油製造工場建設計画

4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表一8）

- 凡 例 1) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り53～58年度を越える場合 [] 又は [] で案件の継続を示す。
 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし56, 57, 58年度の実績を集計をした。55年度以前の実績については、() 内に単年度又は累計の実績額として示した。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	・・・・	で機材供与を示し53～58年度を越え継続する場合・・・・で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を() 内に入れた。
[資 開]	資源開発基礎調査	[有 償]	有償資金協力（政府直接借款）
[無 償]	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。	
(一 般)	一般無償援助	金利 償還期間（据置期間）	
(水 産)	水産関係援助	調達条件	
(文 化)	文化関係援助	外貨分所要資金	
(災 害)	災害関係援助	内貨分所要資金	
(食 糧)	食糧援助	総所要資金	
(食 増)	食糧増産援助	E / N	交換公文

1. 計 画 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績 (千円)
		53	54	55	56	57	58	
2-1 船舶修理ドックヤード建設計画調査 ――2万DWT級、及び1万2千DWT級船舶の修理ドック建設計画のF/S、事前調査(57)	ラングーン					[開調]	[開調]	3,420 (継続)
2-2 鉄道整備計画 ――ビルマ側要請の3路線についての優良案件選定とF/S、57年はコンタクトミッション						[開調]	[開調]	4,085 (継続)
2-3 消防装備強化計画 ――消防装備強化のための消防ポンプ車ポータブルポンプの供与	ラングーン マングレー			(一般)	[無償]			920,000 E/N57.2,3
2-4 公共施設、住宅建設計画 ――地方住宅事情の改善、及びマングレー市大火災災害復旧のための亜鉛鉄板の供与	マングレー 他			(一般)	[無償]			1,000,000 E/N57.2,3

プロジェクト名	サイト	年 度					実 績
		53	54	55	56	57	
2-5	公共施設等建設計画 —学校、病院、低所得者住宅等の建設のための 資機材（小型棒鋼、亜鉛鉄板）の供与				(一般) 無償	E/N57.12.21	900,000
2-6	鉄道近代化計画 —ビルマ国内鉄道需要増加に対処し、ディーゼル機関車、客車、貨車の完成車、KD車の供与 条件：2.25% 30年（10年） LDCアンタイド 外貨 13,900百万円 } 計 内貨 9,129 " } 23,029百万円					有償 E/N57.11.9	8,454,000
2-7	都市飲料水開発計画 —地下水を水源とした飲料水 供給システム整備のための井戸掘削用資機材の 供与				(一般) 開調 無償	E/N56.10.30	26,303 830,000 856,303
2-8	テレビ放送施設拡充計画 —国民の教育向上と経済社会開発に 必要な知識普及のためのテレビ放送の拡充強化 を目的としたスタジオビルの建設と機材の供与				(一般) 開調 無償	E/N 57.6.30 (一般) 無償 E/N58.6.29	5,421 25,998 1,730,000 1,280,000 3,041,419

3. 農 林・水 産

3-1	アラカン山系林業開発技術 協力計画 —熱帯降雨林の開発、山地伐出技術体系の確立 協力期間 52.12.2~57.3.31	アラカン山系 パセイン地域 ラングーン	52/12					(3,497)
				プロ	技協			
			52.53 (10)	機材 (3)	供与 (6)			(420,097)
								81,903 (専門家 19人)
								91,216
3-2	養豚、養鶏開発計画 —畜産公社の養豚、養鶏場における生産技術の 指導、技術者の研修 協力期間 53.4.12~58.4.11							(1,662)
				プロ	技協			
			(7)	機材 (5)	供与 (3)	(3)	(4)	(241,027)
								147,594 (専門家 22人)
								154,264
3-3	オカンダムかんがい計画 —ミマカ川オカン地区約37,000ha (かんがい面積、21,500ha)の農業開発と 小規模発電計画のF/S	ミマカ川 オカン			開調			(59,166)
						開調		

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
3-4 食糧増産援助 ——肥料、農薬、農業機械の供与				(食増)	無償	E/N56.10.30		2,200,000	
				E/N57.12.21	無償			2,400,000	
						無償		2,500,000	
						E/N58.12.6		7,100,000	
3-5 製糖工場建設計画 ——砂糖きび処理量1,500トン/日、 年産25千トンの砂糖工場の建設 条件：2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 5,100百万円 } 計 内貨 4,650 " } 9,750百万円	ベグー州 エダシエ					有償		5,100,000	
						E/N57.11.9			
3-6 近代的精米工場建設計画 ——日産250トンの生産能力の 精米工場建設により年間10万トンの 米の輸出を目指す 条件：2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 4,300百万円 } 計 内貨 6,229 " } 10,529百万円	カナントウ ミヤンミヤ レバダン					有償		4,300,000	
						E/N57.11.9			
3-7 米めか油製造工場建設計画 ——米めか油工場精油ブランド、 及び付属設備建設、コンサルティング費用 条件：2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 3,500百万円 } 計 内貨 4,224 " } 7,724百万円	カナントウ					有償		3,500,000	
						E/N57.11.9			
3-8 収穫後処理技術センター建設計画 ——米の収穫後処理損失防止のための 処理技術センター建設	ハダ				開調			17,265	
						開調		15,831	
						(一般) 無償		1,550,000	
						E/N58.6.29		1,583,096	
3-9 中央農業開発訓練センター建設 ——農業振興に必要な農業新技術 普及のための総合的研修施設の建設および機材 の供与	サナッヒン				開調			9,597	
						開調		14,013	
					(一般) 無償			1,910,000	
						E/N57.6.30		1,933,610	
3-10 淡水エビ種苗生産センター設立計画 ——輸出振興を目的としたエビ養殖のための 種苗センター建設	サケタ					開調		1,836	
						(水産) 開調		(継続)	
						無償		854,000	
						E/N58.12.6		855,836	

4. 鋳工業・エネルギー

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績
		53	54	55	56	57	58	
4-1 冶金研究開発センター —分析研究, 鋳物研究, 選鋳, 精練 技術に関する研究指導, 要員の訓練 協力期間 55. 5. 14~59. 5. 13	エラ						59/5	(2,229)
				プロ	技協			16,828
					機材	供与		(30,549)
				(6)	(7)	(6)		117,392
								(専門家 19人) 236,661
								370,881
4-2 バルーチャンNo1水力発電事業 —No1発電所の新設及び既設 No2発電所の導水管増設 条件: 2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 16,000百万円 } 計 内貨 10,380 " }	バルーチャン川						有償 E/N57.7.2	16,000,000
4-3 チャンギンセメント工場内鉄道 輸送力増強事業 —電気機関車, 貨車の購入, 電気設備, 通信設備 の建設, 軌道改良工事用資機材等の購入 条件: 2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 2,580百万円 } 計 内貨 2,895 " }	イラワジ川 西岸						有償 E/N57.7.2	2,580,000
4-4 製鋼工場修復計画 —機械設備の拡張及び改修 条件: 2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 4,700百万円 } 計 内貨 3,730 " }	インセイ						有償 E/N57.11.9	4,700,000
4-5 第2紙パルプ工場建設事業 —竹を主原料とするパルプ工場増設のための F/S, D/D 条件: 2.25% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 200百万円 } 計 9 " }	イエニイ						有償 E/N57.11.9	200,000

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
4-6 LPG回収総合計画	マン シリアム イラワジ川				海開				40,942
—マン油田よりの随伴ガスを 原料としたLPG回収設備の建設				E/N57.7.2		有償	(I)		7,960,000
条件：(Phase I, IIともに同じ) 2.25% 30年(10年) LDC アンタイト Phase I 外貨 7,960 百万円 } 計 内貨 1,920 " } 9,880 百万円 Phase II 外貨 7,100 百万円 } 計 内貨 1,762 " } 8,862 百万円				E/N57.11.9		有償	(II)		7,100,000
									15,100,942

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

6-1	橋梁技術訓練センター	ラングーン						60/7	(4,891)
	—橋梁建設工事に精通した技術者の養成				プロ	技協			18,706
	協力期間 54.7.12~58.7.11				機材	供与			(185,604)
	58.7.12~60.7.11	(3)	(4)	(10)	(19)	(10)			175,269
									(専門家 46人)
									296,801
									490,776
6-2	青少年教育センター建設計画	ラングーン						開調	3,338
	—図書館, 球技施設を有する青少年教育センタ							開調	(継続)
	-建設の事前調査								
6-3	文部省音楽機材			(文化)	無償				20,000
	—舞踊, 演劇の振興のための管弦楽器等, 音楽				E/N56.10.30				
	機材の供与								
6-4	教育省LL機材					(文化)	無償		50,000
	—ラングーン大学他2大学に対する外国語学習					E/N58.4.21			
	用LL機材一式の供与								
6-5	教科書作成施設拡充計画	ラングーン						開調	1,433
	—教科書の作成施設である「印刷出版社」							(一般)	無償
	の拡充に必要な機材の供与							E/N58.6.29	690,000
									691,433

7. 保健医療

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
7-1 製薬研究開発センター —錠剤、注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守、品質管理、醗酵、生薬の研究。55年事前調査 協力期間 56.7.6~60.7.5	ラングーン						60/7	(3,772)	
					プロ (9)	技協 (11)	機材供与	2,547	
								19,413	
								(専門家 14人)	
								21,960	
7-2 感染症研究対策 —感染症の研究センターの機能強化 協力期間 55.4.10~59.4.9	ラングーン						59/4	2,495	
					プロ (6)	技協 (9)	機材供与 (15)	(2,032)	
								105,018	
								(専門家 27人)	
								107,513	
7-3 ラングーン市総合病院建設 —220床の総合病院の建設と医療機械の供与 (第1期、第2期)	ラングーン			開調 (一般)				(34,951)	
					無償 (一般)	E/N56.6.3		1,880,000	
						無償 (一般)	E/N57.6.30	1,620,000	
								3,500,000	
7-4 看護学校建設計画 —看護、保健、助産婦の養成、訓練のための看護学校の建設	ラングーン						開調 (一般)	32,228	
							無償	1,890,000	
							E/N58.6.29	1,922,228	

8. 社会福祉

9. その他

9-1 評価調査 —有償案件4, 無償案件1, プロ技協案件1 の各案件の評価						開調		5,065
9-2 債務救済				(一般)	無償	E/N57.2.16		198,000
					(一般)	無償		470,000
							E/N58.2.2	668,000

プロジェクト名	サイト	年 度						実績
		53	54	55	56	57	58	
9-3	商品借款 (パート I) —工業化 4 プロジェクト用商品借款, 車両, 農機具, 電気製品の原材料部品 条件: 2.25% 30年 (10年) 一般, アンタイド 外貨 6,900 百万円 内貨 0					有償 E/N57.7.2		6,900,000
9-4	商品借款 (パート II) —両国政府間で合意した商品の輸入決済資金 の円借 条件: 2.25% 30年 (10年) 外貨 1,080 百万円 内貨 0					有償 E/N57.7.2		1,080,000
9-5	商品借款 (パート III) —工業化 4 プロジェクト用商品借款 条件: 2.25% 30年 (10年) 一般アンタイド 外貨 6,900 百万円 内貨 0					有償 E/N57.11.9		6,900,000

図表リスト

- 図-1 ビルマの概要図／2
- 図-2 第4次4カ年計画における公共投資の部門別配分／4
- 図-3 援助主体別ODA推移／6
- 図-4 援助形態別ODA推移／6
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移／6
- 図-6 主要援助国・国際機関による対ネパール政府開発援助（ODA）の実績／7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／10
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／13
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／15
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／15
- 図-12 ビルマにおける我が国のODAのシェア／24
- 図-13 我が国のODA総額に占めるビルマのシェア／24
- 図-14 我が国の対ビルマODAにおける形態別配分の推移／25
- 図-15 我が国とビルマの貿易額推移／25
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図／26

- 表-1 分野別開発目標／4
- 表-2 公共投資の資金見直し／4
- 表-3 1981年対ビルマ政府開発援助（ODA）実績総括表／8
- 表-4 1982年対ビルマ政府開発援助（ODA）実績総括表／8
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴／11・12
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／16
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表／25
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／27

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries : OECD (1971～1982)
2. Annual Report on Development Co-operation for 1981 to the Socialist Republic of the Union of Burma : UNDP, Rangoon (1982, Aug.)
3. 同上 1982 UNDP, Rangoon (1983, Jul.)
4. わが外交の近況, 1983 ; 外務省
5. アジア諸国要覧, 1983年10月 ; 外務省
6. 国際協力ハンドブック ; 国際協力研究会
7. 国際協力事業団年報, 1977～1983 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点, 1982 ; 通産省
9. 無償資金協力実績要覧 ; 財国際協力推進協会 (1984, 2月)
10. 案件概要(1) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在 ; 海外経済協力基金
11. 世界年鑑 '83 ; 共同通信社
12. 海外経済協力便覧, 1983 ; 海外経済協力基金編
13. 東南アジア要覧, 1983年版 ; 社東南アジア調査会
14. アジアでのくらしービルマー ; 財国際協力サービスセンター
15. ARCレポートービルマー ; 財世界経済情報サービス
16. 発展途上国直接借款推進基礎調査ービルマー報告書 ; アジア経済研究所 (1983, 3月)
17. Five Year Development Programme (1983/84～1987/88)

①分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ビルマ連邦社会主義共和国

JICA